

て14,564人であったものが、「へき地教育振興法施行規則の一部改正」(昭47)により昭和48年度に一時増加し、昭和51年度には、6,987人となり、この10年間に7,577人の減となっている(表2-2-1)。

また、級別に児童数の減少状況を昭和42年度、昭和46年度、昭和51年度における前年度児童数に対する減少児童数の割合の比較からみると、各級とも昭和42年度から昭和46年度においては、緩慢な減少傾向を示している。

しかし、昭和46年度から昭和51年度においては、各級とも減少傾向が急速になり、しかも、その程度はそれぞれの級に応じたものとなっている(図2-2-4)。

従って、今後は、へき地(農山村部)の特性を生かしながら、教育諸条件の整備については最大の努力を払い、教育機会の均等の立場からの条件整備を図る必要がある。

(4) 学校配置

学校の配置状況を昭和41年度から昭和51年度までの学校数推移からみると、本校は昭和41年度に580校であったものが、昭和51年度に571校となり、年平均0.9校の減少を示している。

また、分校は昭和41年度に218校であったものが、昭和51年度に125校となり、この10年間に93校の大幅な減少を示している(図2-2-5)。

学校の廃止、設置状況を、昭和42年度から昭和51年度までの廃止学校数及び設置学校数の推移からみると、廃止学校数は昭和44年度において本校5校、分校18校で最高となり、以後漸減の傾向を示し、昭和51年度においては本校1校、分校10校となっている(表2-2-2)。

それは、分校の本校への吸収、近接小学校の中心校への統合等によるものである(「学校統計要覧」(昭42~昭51))。

一方、設置状況は、昭和42年度から昭和51年度までにおいて、統合が10校、分離が3校、昇格が1校、新設が本校10、分校3校となっている。

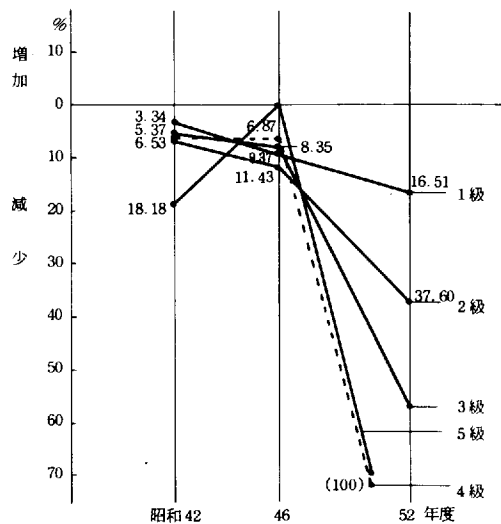
小学校の本校新設は、県中地域の郡山市が最も多く6校となっており、次が県北地域の福島市

表2-2-1 へき地(1級から5級)の児童数 (単位:人)

区分年度	41	42	45	46	50	51
1級	12,154	11,748	9,434	8,550	7,516	6,275
2級	1,371	1,276	866	767	851	531
3級	726	687	479	439	425	181
4級	291	272	233	217	126	0
5級	22	18	9	9	9	0
計	14,564	14,001	11,021	9,982	8,927	6,987

注: 「学校統計要覧」(昭41, 昭42, 昭45, 昭46, 昭50, 昭51)による。

図2-2-4 へき地における前年度児童数に対する減少児童数の割合



注: n年度の割合は、 $\{(n-1年度の児童数)-(n年度の児童数)\} \div (n-1年度の児童数) \times 100$ による。